

日本保険学会

〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2-9 (損保会館 11 階)

公益財団法人 損害保険事業総合研究所 内

E-mail : gakkai@sonposoken.or.jp <http://www.js-is.org>

TEL (03) 3255-5511 FAX (03) 3255-1449

平成 28 年 5 月 20 日

文部科学省
研究振興局 学術研究助成課御中

「科学研究費助成事業（科研費）審査システム改革 2018」に関する意見

日本保険学会
理事長 福田 弥夫

以下のとおり、当学会の意見を申し述べます。

1. 意見提出者情報

氏名 : 福田 弥夫

属性 : 3. 私立大学

現所属 : 日本大学 危機管理学部長

職業 : 1. 研究者 (教授)

分野 : 2. 社会科学

学会名 : 日本保険学会

役職 : 理事長

住所 (連絡先) : 101-8355 東京都千代田区神田淡路町 2-9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所内

電話番号 : 03-3255-5511

メールアドレス : gakkai@sonposoken.or.jp

2. 意見

(1) 審査区分表について

小区分についての意見

I. はじめに

今回の「審査分類表」(案)は、中区分 5「法学およびその関連分野」における小区分「民事法学関連分野 (05060)」、および中区分 7「経済学、経営学およびその関連分野」における小区分「金融およびファイナンス関連 (07060)」と「商学関連分野 (07090)」において、「保険」というキーワードが削除されており、キーワード「保険」に関心がある研究者および実務家にとって看過できない大きな問題をはらんでいると言わざるを得ません。

日本保険学会

〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2-9 (損保会館 11 階)

公益財団法人 損害保険事業総合研究所 内

E-mail : gakkai@sonposoken.or.jp <http://www.js-is.org>

TEL (03) 3255-5511 FAX (03) 3255-1449

以下の理由により、各小区分 (05060、07060、07090) において、「保険」あるいは「保険論」というキーワードを明示すべきであると考えます。

II. キーワード「保険」の社会科学における重要性

第一に研究対象としての保険制度と保険会社の社会的重要性の高まりが挙げられます。あらゆる経済活動にはリスクが付随しますが、緊急の対応が必要とされる首都直下地震をはじめとする巨大自然災害のリスクや 長寿リスクといった新たな課題への取り組みに対する社会的関心も急速に高まりつつあります。

こうしたなか、近年、金融・資本市場を活用してこのようなリスクに対処する研究もなされていますが、東日本大震災の事例のように、伝統的な保険契約や保険制度がその有用性を発揮することが立証されています(後述)。したがって、社会の安定的成長を支える保険制度や 純粋リスクとそれに対する取り組みについての継続的研究は不可欠です。

今後も自動車の自動運転をはじめとする新たな技術が開発され続け、企業等が技術向上に安定的に取り組む上で、リスク管理の観点から保険は不可欠な仕組みであり、このような新たなリスクに対処できる商品の検討やリスク処理手法を進化させ続けることが時代の要請であります。これを実現するためには、保険研究の裾野を内外にさらに広げていく必要があることから、「保険」というキーワードは明示し続けていくべきです。

第二に、グローバルな視点からは、American Risk and Insurance Association (米国リスク・保険学会 ; ARIA)や European Group of Risk and Insurance Economists (欧州リスク・保険経済学学会 ; EGRIE) といった、保険に関連する国際学会等は長い歴史のもと、広く活動しております。

また、「Journal of Risk and Insurance」(ARIA 機関誌)や "Insurance: Mathematics and Economic" (Elsevier)、「Journal of Risk and Uncertainty」(Springer)、「Geneva Risk and Insurance Review」(EGRIE 機関誌)をはじめ、journal citation (インパクトファクター)の対象となる保険学の国際的学術誌は充実しています。

他方、欧米のみならず、今後さらに国際的に重要視され、かつ高い成長が期待されるアジアやアフリカの国々においても、長期産業資金の重要な調達手段としての「保険」の重要性はますます高まっています。また、それに伴い、「保険」関連の研究者数も急増しています。それゆえ、世界有数の保険大国である日本の研究がこうした国々に与える影響は無視できないと思われまます。

このように「保険」というキーワードは国際的な共通言語であり、この分野の研究結果が世界中で発表され、活発な議論が展開されています。とりわけ、成長著しいアジアを展望した時にこの動きはさらに重要となります。これらの事実からも「保険」が社会科学における重要なキーワードの一つであると言えます。

日本保険学会

〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2-9 (損保会館 11 階)

公益財団法人 損害保険事業総合研究所 内

E-mail : gakkai@sonposoken.or.jp <http://www.js-is.org>

TEL (03) 3255-5511 FAX (03) 3255-1449

第三に、産官学連携のハブとして「保険」というキーワードが持つ意味です。

山積する現代的課題への解決策の実践と理論的研究の両方の意味において、自然科学分野と同様に、今後ますます、社会科学分野における産官学連携は不可欠になると考えられます。その意味において、「保険」というキーワードのもと 研究する研究者や団体・政府機関・企業が、産官学の枠や個別の利害を超えて活発な議論を展開する場の裾野を育成することには大きな意義があると思われま

す。例えば、1973年に世界各国の有力な保険会社によって設立されたシンクタンクである Geneva Association (ジュネーブ協会：本部スイス) は、高齢社会における保険の役割や途上国におけるマイクロ保険の問題など、各種の重要な社会的課題について議論する場 (学術雑誌の刊行や個別論点ごとの会議など) を提供しています。同協会は、最近では東日本大震災を契機に、仙台市において自然災害リスクと保険に関する国際シンポジウムを 2013 年と 2015 年の 2 回にわたり、成功裡に開催いたしました。

また、1997年に設立された Asia Pacific Risk and Insurance Association (アジア太平洋リスク保険学会：本部シンガポール) は、その設立理念の一つが「産官学の連携」であり、アジアを中心とした環太平洋地域はもちろん、欧州等を含めて、「保険」等に関する産官学連携、共同研究の要となる場所が展開されており、多くの有益な社会的成果を生み出し続けております。

わが国でも、明治以来、保険業界が発展するなかで、日本保険学会は、研究者、個別保険会社、業界団体による産学連携はもちろん、監督当局を含めたハブとなって活動を展開してきました。

しかしながら、社会科学の各分野 (法律関連、経済・経営関連、商学関連) から「保険」というキーワードが明示されなくなると、特に若い研究者の中には、不幸にしてそのテーマの重要性に気付くことなく、社会的に意義のある研究機会を逸してしまう懸念が生じます。

III. 小区分ごとの「保険」の位置づけ

III-1. 民事法学関連 (05060)

現代社会における保険制度は、個人はもちろん、企業や各種団体のリスクを管理するための制度として欠くことのできない制度であり、保険契約を規律する保険法と保険事業を規律する保険業法は、国民経済と直結する極めて重要な役割を果たしています。

平成 22 年に施行された保険法は、明治 32 年以来、110 年もの長きにわたって商法典の中に含まれていた保険契約に関する規定を「保険法」として独立させたものですが、その理由として、現代経済社会における保険取引の重要性がますます高まったことが挙げられます。また、現代社会のリスクは拡大すると同時にグローバル化しており、諸外国の保険法との比較研究はますます重要になります。

ところが、新改革案で示されている民事法学(3606)のキーワードには、これまで独立のキーワードとされていた「保険法」が見当たらず、同様にこれまで独立のキーワード

日本保険学会

〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2-9 (損保会館 11 階)

公益財団法人 損害保険事業総合研究所 内

E-mail : gakkai@sonposoken.or.jp <http://www.js-is.org>

TEL (03) 3255-5511 FAX (03) 3255-1449

とされてきた「会社法・企業組織法」、「金融法」そして「証券法」も見当たりません。これは、この領域のキーワードをすべて「商法」に統合する方向性が示されたものと思われま

しかしながら、商法領域は極めて広範であり、「会社法・企業組織法」、「金融法」、「証券法」そして「保険法」の各領域は、経済社会の発展に対応したきめの細かい教育と先端的な研究の必要性により、「商法」という大きな枠組みから分離してきたものであり、これまで重要な研究成果が生み出されて参りました。そのような中で「商法」へのキーワードの統合を行いますと、保険法のみならず、会社法や金融法、さらには証券法などの研究の果たす社会的経済的な重要性が商法という大きな森の中に埋没してしまう可能性が高く、同時に各領域の研究者による研究費へ申請の応募の妨げ、研究水準の後退へとつながるのではないかと危惧いたします。

したがって、「会社法・企業組織法」、「金融法」、「証券法」そして「保険法」のキーワードは現行のまま維持すべきです。

III-2. 金融およびファイナンス関連 (07060)

経済学（金融・ファイナンス関連）分野においては、「保険」というキーワードは、国際的に明確な位置づけがなされています。例えば、アメリカ経済学会（AEA）が規定する JEL Classification Codes によれば、“G Financial Economics”の細目区分において、“G22 Insurance, Insurance Companies; Actuarial Studies”が明確に設けられています。具体的なキーワードとしては、Actuary, Annuities, Automobile Insurance, Disability Insurance, Financial Intermediaries, Health Insurance, Portability, Risk Assessment などが明示されています。

さらに、前述の米国リスク・保険学会(ARIA)は、AEA やアメリカファイナンス学会と同様に、「経済学、経営学およびその関連分野」における世界最大級の研究大会である Allied Social Sciences Association (ASSA)を構成しており、このことから、「保険」というキーワードの重要性を確認することができます。

また、「保険」を対象とした研究の多くは、不確実性や情報の経済学、法と経済学、不完備契約の理論など、経済学の新潮流を基盤としており、かつ保険業が情報の取引を行う事業であることから、「マイクロ経済学の応用分野」「ファイナンスの応用分野」として位置づけることができます。これらは、社会科学系においてイノベーションが最も活発な領域であり、このような最先端の研究領域を埋没させることは、技術立国日本の大方針に、明らかに逆行することになります。

このように、「保険」というキーワードを明示することは、近年多発する巨大自然災害や長寿リスクといった新たな課題への取り組みのみならず、「金融およびファイナンス関連」分野の研究の裾野を広げ、日本がこの分野で国際的にも優位に立つという意味においても、極めて重要です。

したがって、「保険論」のキーワードを現行のまま維持する、あるいは「保険」というキーワードを明示する、そのいずれかが望ましいと考えます。

日本保険学会

〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町 2-9 (損保会館 11 階)

公益財団法人 損害保険事業総合研究所 内

E-mail : gakkai@sonposoken.or.jp <http://www.js-is.org>

TEL (03) 3255-5511 FAX (03) 3255-1449

III-3. 商学関連 (07090)

取引そのものに焦点を当てた総合的市場科学としての商学の広範な研究領域を体現する上で「保険論」は不可欠なキーワードであると考えられます。近年狭義に「マーケティング論」や「流通論」を指して「商学」が使われることもありますが、新改革案で例示されたキーワードのうち、マーケティング論、消費者行動論、流通論はまさにこの見解を反映したものと解されます。

しかしながら、商学は、取引に伴うリスクを社会的に処理する仕組みであり、会社制度、金融、保険、商業、物流といった商学の主要領域は全体として有機的に関連しているという再評価が、近年広がっています。

そのような観点からは、「商学一般」というキーワードだけでは、その例示が不十分であり、より多くの研究者がより適切な区分で応募できるよう、「保険論」や「物流論」なども例示に加えるのが妥当であると思われます。

中区分について

特に意見はありません。

大区分について

特に意見はありません。

(2) 審査方式について

特に意見はありません。

(3) その他

特に意見はありません。

日本保険学会について

日本保険学会は、保険に関する研究と保険研究者相互の協力を促進し、国内外の関係学会等との連絡および交流を図ることを目的として昭和 15 年に設立された団体であります。その前身である明治 28 年設立の「保険学会」から数えれば、既に 120 年を超え、わが国の社会科学系学術研究学会の中でも、最も古い歴史と伝統を持つ学会の 1 つであります。

保険学は、設立当初から、法律、経済、商学を中心とした多くの分野の研究者を擁する学際的な学問として発達してきました。

なお、保険がただ古い歴史を誇るだけの学問や事業でないことは、例えば東日本大震災において保険・共済業界が支払った保険金が 2 兆円を超え、最近の研究によれば、その経済波及効果は 5 兆円にも及び、災害からの復興に大きく貢献していることなどからも明らかであります。

以 上